

**令和2年度
国家予算に対する提案・要望**

令和元年6月
(港湾局関係分)



神戸市

提 案 ・ 要 望 項 目

重 点 項 目

Ⅱ．陸海空の広域交通結節機能の強化

2．神戸港の機能強化

3．神戸空港の利便性向上

Ⅶ．安全・安心なまちづくりの推進

1．国土強靱化による安全・安心の確保

そ の 他 項 目

Ⅰ．まちの活力の創出

重点項目

Ⅱ. 陸海空の広域交通結節機能の強化

Ⅱ-2. 神戸港の機能強化

(経済産業省、国土交通省)

国際コンテナ戦略港湾である神戸港は、西日本の経済・産業を支えるゲートポートとして、国際競争力のある港湾サービスを実現するため、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の3本柱を軸に港湾施策を強力に推進してきたことにより、平成30年におけるコンテナ取扱量は294万TEUを達成するなど、官民一体となって、着実に取組みを進めているところです。

今後も激化するアジア諸港との港湾間競争の中で、基幹航路を維持・拡大し、世界のメガキャリアから選ばれ続けるアジアの主要港としての神戸港を目指すため、これまでの瀬戸内・九州からの貨物集貨に加えて、東南アジア等、広域からの貨物集貨を進める必要があります。新たな施策展開が不可欠です。また、コンテナ船の大型化や、今後の労働人口の減少を見据えた、神戸港の国際競争力の強化、生産性の向上に必要な取組みを、国のリーダーシップのもと推進する必要があります。

クルーズ誘致では、神戸港の強みである発着クルーズやラグジュアリー・プレミアムクラスの客船入港数の増加を図ることで、地域経済の活性化に寄与するため、受入機能を強化する必要があります。

また、令和2年1月から開始される世界的な船舶の環境規制強化への対応に加え、モーダルシフトやドライバー不足等への対応についても推進する必要があります。

(1) 船舶の大型化や労働環境の改善を見据えたコンテナターミナルの生

産性向上及び交通の円滑化に向けた取組みの推進

- 高規格コンテナターミナルの早期整備
- 大阪湾岸道路西伸部の早期供用に向けた事業費の確保
- AIターミナルの実現に向けた取組みの推進
- 空港島への輸送能力強化に向けた予算の確保

(2) クルーズ機能の強化に向けた取組みの推進

- 外国人クルーズ旅客の受入機能の高度化への支援

II. 陸海空の広域交通結節機能の強化

(3) アジア広域集貨事業の促進と新たな「集貨」施策の展開

- 航路誘致に十分な貨物量を確保するため、アジア～北米間貨物をはじめ、あらゆるトランシップ貨物の集貨支援
- 基幹航路の多方面・多頻度化に向けた重点的な航路誘致施策の実施
- 西日本諸港が実施する釜山港等への海外フィーダー航路支援の廃止に向けた働きかけや、ポートセールス活動に対する国の積極的な関与
- 大型コンテナ船の寄港の促進を図るためのとん税及び特別とん税の軽減措置

(4) 船舶の環境規制強化等に対応した支援

- 硫黄酸化物（SO_x）排出規制強化に対応した新造船・船舶設備改良等への支援及び燃料の需給・価格の安定化
- モーダルシフトの推進をはじめ、ドライバー不足も見据えた内航フェリーの大型化を伴う新船建造に対する支援

(1)	港湾局 計画部 戦略港湾担当課長 村山 雅司	(078-595-6298)
	港湾局 計画部 湾岸道路計画担当課長 和田 秀俊	(078-595-6299)
(1)(2)	港湾局 計画部 港湾計画課長 松木 隆一	(078-595-6297)
(2)	港湾局 みなと振興部 客船担当課長 益谷 佳幸	(078-595-6286)
(3)(4)	港湾局 みなと振興部 ポートセールス課長 小野 知哉	(078-595-6285)

Ⅱ．陸海空の広域交通結節機能の強化

Ⅱ-3．神戸空港の利便性向上

(内閣府、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)

訪日外国人は、国のインバウンド促進施策の取組み等により増加しており、今後開催される2025年大阪・関西万博の開催等の好機を逃すことなく、インバウンドの勢いを加速させ、関西の成長・発展につなげていくことが重要です。

また、地域の自治体や経済界が連携し、関西全体の魅力向上に取り組むと同時に、3空港それぞれの機能を適切に発揮させ、今後の関西の拡大する航空需要を確実に受け止めていくことが求められています。

そのため、関西3空港懇談会で取りまとめた、世界・アジアに向けた「関西地域における一つの空港システムの構築」の実現に向け、国の一層の支援が必要です。

(1) 神戸空港の国内航空需要拡大への支援

- 発着枠の拡大及び運用時間の延長に向けた体制の充実

(2) プライベートジェットの入受推進に向けた取組み

- ビジネスジェットの入受推進のためC I Q（税関・出入国管理・検疫）体制の充実及び諸手続の緩和
 - ・ 入受時間の延長、フライトプラン届出期間の緩和、人員体制の拡充
- ビジネスジェットの施設整備にかかる財政支援の拡充及び事業費の確保

II. 陸海空の広域交通結節機能の強化

【参考】第9回関西3空港懇談会の取りまとめ概要（令和元年5月11日開催）

<3 空港の方向性>

- ・世界基準の能力を有する関西空港を主軸に、伊丹空港と神戸空港が有する特性を活かした最適活用による、世界・アジアに向けた「関西地域における一つの空港システム」を構築することを目指す。これにより、関西全体の航空需要拡大、関西経済の発展を目指す。
- ・安全・安心の確保の下、環境面の配慮と各空港の能力と需要を踏まえた利用者利便性・経済性を両立させ、空港と地域の共存・共栄を図る。

<神戸空港に関する合意内容>

◆2021年頃までの短期の視点に立った取組み

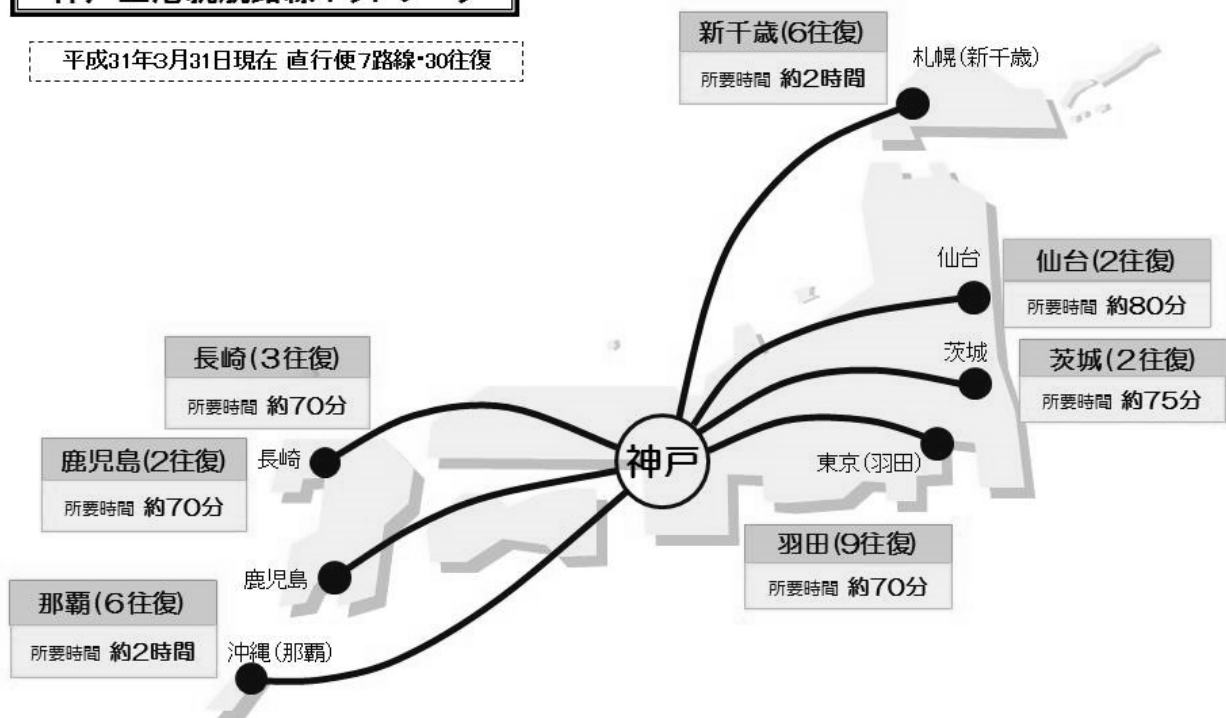
- ・関空・伊丹を補完し関西の航空需要に適切に対応するため、神戸市及びその周辺とこれを結ぶ地域の航空需要と航空上の安全性を踏まえた国内線発着枠、運用時間の段階的拡大
〔 最大発着回数の拡大 60回/日 ⇒ 80回/日
運用時間の延長 7時～22時（15時間） ⇒ 7時～23時（16時間） 〕
- ・空港アクセス強化の検討
- ・プライベートジェットの受入推進
- ・3空港の災害対応力向上、発災時の3空港相互支援体制などの整備

◆2025年頃までの中期の視点に立った取組み

- ・関空・伊丹を補完する観点から、国際化を含む空港機能のあり方の検討

神戸空港就航路線ネットワーク

平成31年3月31日現在 直行便7路線・30往復



Ⅶ. 安全・安心なまちづくりの推進

Ⅶ-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

(総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省)

近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、防災・減災、国土強靱化は、喫緊の課題となっています。平成30年に国において「国土強靱化基本計画」が見直され、国が示した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に神戸市として積極的に取り組んでおり、その中で位置付けられている重要インフラ等の機能維持を図るためには、国の一層の支援が必要です。

また、神戸市では、阪神・淡路大震災の経験を礎に、今後発生が予想される南海トラフ地震や局地的豪雨による土砂災害等の減災対策に取り組み、安全な都市基盤の構築を目指しています。

市民の生命・財産を守るためには、国・地方がより一層、相互に密接な連携を図り、災害に強いまちづくりを推進していく必要があります。

(1) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

- 重要インフラ等の機能維持のための事業費の確保と財政支援の拡充
 - ・ 道路の機能維持に必要な法面対策・耐震補強・無電柱化にかかる事業費の確保
 - ・ 下水道施設の機能維持に必要な耐震対策等にかかる事業費の確保
 - ・ 水道施設の機能維持に必要な土砂災害対策等にかかる財政支援の拡充
 - ・ 学校施設の老朽化対策等に必要な事業費の確保
- 緊急防災・減災事業債等の恒久化

(2) 港湾等の臨海部における防災対策の推進

- 港湾海岸の津波対策を着実に実施するための事業費の確保
- 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化・耐震対策にかかる事業費の確保
- ポンプ場の大規模更新を着実に進めるための新規制度の創設

Ⅶ. 安全・安心なまちづくりの推進

(3) 土砂災害・水害対策にかかる事業費の確保及び財政支援の充実

- 直轄砂防事業（砂防施設整備、六甲山系グリーンベルト整備）の着実な推進
- 土砂災害特別警戒区域における移転支援事業のさらなる拡充
- 河川治水対策の推進にかかる事業費の確保
- 下水道による浸水対策（雨水幹線整備、ポンプ場整備）にかかる事業費の確保

(4) 災害時における道路ネットワークの機能強化

- 緊急輸送道路における道路防災対策の重点施策化と事業費の確保
・神戸三田線（有馬口）、国道428号（箕谷北）の整備等
- 災害時の交通マネジメントによる有料道路への弾力的な料金の導入

(5) 東播海岸保全施設整備の早期完了に向けた着実な推進

- 直轄海岸保全施設整備事業（塩屋東地区、狩口地区）の着実な推進

(1)	行財政局 財政部 資金・制度担当課長 赤枝 利紀	(078-322-5133)
	水道局 事業部 施設課長 藤田 蒼生	(078-322-5901)
	教育委員会事務局 学校支援部 学校環境整備課長 澁谷 修平	(078-322-5775)
(1)(3)	建設局 下水道部 計画課長 脇本 英伸	(078-806-8904)
(1)(4)	建設局 道路部 工務課長 小松 恵一	(078-322-5397)
(2)	港湾局 計画部 港湾計画課長 松木 隆一	(078-595-6297)
	港湾局 工務・防災部 海岸防災課長 塩見 勝宏	(078-595-6321)
(3)	建設局 防災部 防災課長 奥野 潔	(078-322-5428)
	建設局 防災部 河川課長 瀬川 典康	(078-322-5403)
(4)	建設局 道路部 計画課長 加古 裕二郎	(078-322-5386)
(5)	建設局 防災部 治山砂防担当課長 前田 英輝	(078-322-5513)

その他項目

I. まちの活力の創出

(内閣府、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

(1) 公共交通機関の利用促進等の充実

- 地方鉄道施設の維持充実に図るための事業費の確保
- 生活バス路線の維持に対する補助制度の新設及び財政支援の拡充

(2) 道路整備の推進

- 阪神電鉄本線連続立体交差事業（住吉駅東方～芦屋市境）における関連道路整備に向けた継続的な事業費の確保

(3) 公園整備の推進

- 都市公園ストック再編促進のための事業費の確保
- 国営明石海峡公園（神戸地区）の整備推進

(4) 市街地整備の推進

- 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業にかかる事業費の確保
- 密集市街地における住環境整備費等の事業費の確保及び補助制度の拡充と柔軟な対応
- 民間市街地再開発事業等（北鈴蘭台駅前、垂水中央東、湊川公園北等）にかかる事業費の確保

(5) 計画的開発団地のリノベーション

- 民間活力を導入した市営住宅の建替事業にかかる事業費の確保

(6) 住宅等対策の推進

- 市営住宅マネジメント計画に基づく市営住宅の建設・改善等にかかる事業費の確保
- 借上公営住宅の取得にかかる事業費の確保
- すまいに関する相談・情報提供事業の交付金における取扱いの緩和
- 分譲マンション管理組合の合意形成にかかる財政支援の拡充
- 中古住宅の取得時にかかる税制支援制度の充実
- 住宅セーフティネット制度等の要件拡充、財政支援の継続

(7) 港湾施設管理の充実

- 維持管理計画に基づく維持管理を着実に実施するため、公共施設等適正管理推進事業債の対象施設の拡充など、調査・点検・改修等に対する支援制度の充実

(8) 商店街・小売市場の活性化

- 消費税率引上げ後の消費喚起のために実施するソフト事業及びハード事業に対する財政支援

(9) 雇用対策のさらなる推進

- 障害者の超短時間雇用及び在宅就労の推進に向けた障害者雇用制度等の拡充

(10) 中小製造業の生産性向上

- 生産現場へのロボット導入促進のためのロボットシステムインテグレータ人材育成への支援

(11) 真珠産業の活性化

- 真珠振興法に基づき策定された兵庫県真珠振興計画に定める取組みに対する財政支援の拡充

(12) 中央卸売市場の機能強化

- 中央卸売市場本場の再整備にかかる事業費の確保

(13) 大阪湾フェニックス事業の推進

- 環境関連法令の改正の状況を鑑み、港湾管理者に過度な負担が生じないフェニックス3期事業スキームの確立

(14) 須磨海岸エリアの整備の推進

- みなとオアシスの指定を受けた須磨海岸の再整備を促進するための事業費の確保
- 須磨海浜水族園・海浜公園の再整備にかかる財政支援

(15) 地球温暖化対策の推進

- 住宅用太陽光発電の普及拡大に向けた家庭用蓄電池設置補助の継続及び拡充